

鳥羽市 水道 事業経営戦略

簡易水道

団 体 名 : 三重県鳥羽市

事 業 名 : 鳥羽市水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	大正 13 年 4 月 1 日	計画給水人口	26,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用	現在給水人口	19,639 人
		有収水量密度	0.352963101 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 261.46 千m
	配水池設置数	12	
施 設 能 力	49,000 m ³ /日	施 設 利 用 率	23.6 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え の 方	本市の料金体系は基本料金(基本水量10m ³ 含む)と、従量制の水道料金制を採用しており、基本料金については口径が大きくなるほど高く、また、従量料金についても水量区分を設定し、多く使えばより1m ³ あたりの単価が高くなるように原価を配賦する料金体系となっている。		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 27 年 4 月 1 日		

④ 組織

管理者…地方公営企業法第8条第2項により、市長が管理者の権限を行う。
職員数…損益勘定支弁職員10名(うち行政職職員8名、技能員2名) (内訳:課長1名 水道技術管理者(課長補佐兼務)1名 課長補佐3名 係長1名 係員2名 技能員2名)
組 織…施設建設係、施設維持係、管理係の3係で構成。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

民間活力の導入により、平成16年度から料金収納及び滞納整理業務の委託を開始し、17年度より、検針、開閉栓業務、窓口受付業務、19年度には料金調定、収納消込等委託業務の拡大を図り、収納率と市民サービスの向上に努めている所である。平成19年度以降も窓口業務等を含む料金収納の民間委託を実施し、委託業務の拡大を図ることで、職員数を平成14年度～23年度までで5名の減少を行ってきた。 また平成23年度からは、水源地の管理業務委託を実施し、民間の能力の活用による業務能力の向上を図っている所である。この施設の管理業務等の委託を行うことで、平成24年度にも3名の職員の減少を行い、人件費等の抑制を図ってきた。
--

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙1 比較分析表のとおり 当該「経営比較分析表」は平成27年度決算統計に基づくものであり、地方公営企業法第17条ただし書きによる1会計での経理を行っていることから、統合前の簡易水道事業と合算されたものである。
--

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水戸数・人口は平成28年3月31日時点で8,423戸、19,804人です。平成15年度からの推移では、給水戸数の低下は緩やかなものの、給水人口の低下に歯止めがない状況といえる。平均減少率で推計した給水人口は平成37年度末には約16,831人、平成38年度末には16,545人となる見込みである。
また、鳥羽市において策定された人口ビジョンで2020年には14,711人、2060年には11,957人の推計がされており、今後も人口の低下傾向は継続していくものと考えられる。

給水人口 実績	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見)	減少率 平均
	給水人口 (人)	22,917	22,609	22,212	21,868	21,659	21,154	20,634	20,158	19,804	19,639	
減少率	—	1.3	1.8	1.5	0.9	2.3	2.5	2.3	1.8	0.8	1.7	

給水人口 予測	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
	給水人口 (人)	19,305	18,977	18,654	18,337	18,025	17,719	17,418	17,122	16,831	16,545

※ 当該年度給水人口＝前年度給水人口－(前年度給水人口×減少率)

(2) 水需要の予測

水需要についても、人口減少及び節水意識の高まりから使用水量について下落の傾向にある。有収率については、漏水調査の成果が表れており、同規模団体と比しても高い率を推移しているものの配水量・有収水量ともに下落している。
平成27年度では有収水量3,787,865m³となっているが、平成38年度になると有収水量3,047,507m³と推計され、毎年約2%の水量低下が予測される。

水量実績	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込)	減少率 平均
	配水量 (千m ³)	5,005	4,972	4,943	5,104	4,798	4,344	4,645	4,343	4,225	4,154	
減少率	—	0.7	0.6	△ 3.3	6.0	9.5	△ 6.9	6.5	2.7	1.7	1.9	
有収水量 (千m ³)	4,416	4,320	4,147	4,216	4,033	3,874	3,974	3,853	3,788	3,692	1.9	
減少率	—	2.2	4.0	△ 1.7	4.3	3.9	△ 2.6	3.0	1.7	2.5	1.9	

水量予測	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
	有収水量 (千m ³)	3,622	3,553	3,485	3,419	3,354	3,291	3,228	3,167	3,107	3,048

※ 当該年度有収水量＝前年度有収水量－(前年度有収水量×減少率(平均))

(3) 料金収入の見通し

水道料金についても給水人口減少、水需要低下に伴い減少の傾向にあります。平成19年度から平成26年度までの推移からの平均減少率をベースにしたうえで、平成27年度の料金改正の影響分を加味して料金収入の推計を行った。料金構成比で67%を占める営業用には、下げ止まりがあると考え、その影響1/2として補正係数で加味した。
当面の間は現行料金体系を可能な限り維持していき、料金収入の低下と将来の費用増加に伴い、水道事業として確保すべき自己資金残高を下回る状況になった際には料金改定を実施する必要がある。

料金収入 実績	年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見)	減少率 平均A	補正 係数B	減少率 A×B
	料金収入 (千円)	1,322,013	1,294,714	1,234,174	1,265,676	1,206,114	1,153,408	1,202,653	1,163,837	1,103,785	1,112,538			
減少率	—	2.1	4.7	△ 2.6	4.7	4.4	△ 4.3	3.2	5.2	△ 0.8	1.8	0.6	1.1	

料金収入 予測	年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
	料金収入 (千円)	1,100,300	1,088,197	1,076,227	1,064,388	1,052,680	1,041,100	1,029,648	1,018,322	1,007,121	996,042

※ 当該年度料金収入＝前年度料金収入－(前年度料金収入×減少率(平均)×補正係数)

(4) 施設の見通し

本市の水道事業は、大正14年に創設し、昭和18年から昭和27年の第1次拡張事業を始まりに、平成2年の第6次拡張事業まで、大規模な拡張事業を実施してきた。今後大規模な拡張事業は予定がないものの、経年、耐震化を踏まえ、基幹施設を順次計画的に更新していく必要がある。また、本市は観光地であるため、観光客の水需要を加味した施設整備を行ってきたが、水需要が減少している現在では、施設稼働率が、同規模団体等と比較し低くなっていることから、施設の更新については適正規模へのダウンサイジングを検討する。

(5) 組織の見通し

組織については、平成27年度に定年退職職員(技能員)が1名、平成28年度にさらに2名技能員が退職するが、追加補充の予定はない。
今後の職員数は
職員数・・・損益勘定支弁職員10名(うち行政職職員8名、技能員2名)
(内訳:課長1名 水道技術管理者(課長補佐兼務)1名 課長補佐3名 係長1名 係員2名 技能員2名)

組織・・・施設建設係、施設維持係、管理係の3係で構成。

の予定となる。

3. 経営の基本方針

事業経営：水道事業の財政基盤を強化するため、平成28年度末をもって、神島簡易水道、答志島簡易水道、菅島簡易水道を上水道事業に統合し、安全で安心な水道水の供給に努める

基本方針

- 安心して飲める水道：住民に安心して飲める水道を利用していただくために、水源の保全に努め県営水道と自己水の二元供給により安心した水道水の供給をします。
- 災害に強い水道：災害に強い水道施設の整備を図るために、本市の地域防災計画に基づき、「緊急時における応急給水体制の確保」「自身・渇水対策」を重点施策として浄水場・配水池等の基幹施設・基幹管路の耐震化計画、適正な維持管理等を推進します。
- 健全経営を目指す水道：水道事業の安定的、効率的な運営を実現するためには、安定した事業経営の維持が不可欠です。そのために整備のコスト削減等を図り、水道料金の見直しなど水道事業経営の健全化を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	鳥羽市水道ビジョンに掲げる安心・安定・持続・環境を実現する為、基幹管路耐震化事業を継続的にを行い耐震化率を向上させると共に施設機械設備の更新改良を実施し、事業の効率的な運営を図る。
-----	--

別紙2とおり。

・防災・安全対策に関する事項・・・耐震化事業 対象施設 基幹管路(堅神～船津間県水導水管)
 計画期間 通期
 金額 1,457,012千円(計画期間内)

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	鳥羽市水道事業の安定した経営を実施する為の当座資金として1年分の営業収入を確保する事を目標とし、年々減少していく料金収入と施設更新費用の不足分については企業債を借入れ、目標とすべき資金に不足が生じると見込まれる際には料金改定を行い、対応する。
-----	---

料金：平成19～26年の水道料金調定額の推移を平均化したうえで、料金収入の低下傾向に一定の歯止めがかかるものと想定し将来の推移を推計した。

企業債：世代間公平の観点から確保すべき自己資金額に過不足の生じることの無いように改良事業について借入れを行うものとし、自己資金額が経営目標を充足すると見込まれる期間は借入額を抑制し、将来負担の減額に努める。

繰入金：基準内の繰入を行うものとする。

国庫補助金：現行の補助メニューでは適用されるものが無いため、当面は自己資金及び企業債借入にて改良事業を行うものとする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費：定年退職等により、技能員が2名削減され、その退職補充が見込めない状況であることから、平成29年度以降は技能員2名の体制で漏水対応等を行うものとする。人事部とは今後も調整を行いながら、熟練職員の世代交代を円滑に行えるよう、補充について要望をしていく。

修繕費：特に機械設備関係が経年劣化による故障が多く修繕費が増加傾向にあることから、改良更新を行うことで修繕費増加に歯止めをかける。

委託料：水源施設維持運転管理・料金検針、徴収業務を民間企業に委託し、人件費の削減に寄与すると共に、民間企業の知識・経験を業務に活用している。

動力費：今後使用水量の増加は見込めないことから、低下傾向にある。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI ・ DBO の 導 入 等)	
施設・設備の廃止・統合 (ダ ウ ン サ イ ズ イ ン グ)	
施設・設備の合理化 (ス ペ ッ ク ダ ウ ン)	
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	
広 域 化	
そ の 他 の 取 組	

② 財源について検討状況等

料 金	
企 業 債	
繰 入 金	
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	
そ の 他 の 取 組	

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	
修 繕 費	
動 力 費	
職 員 給 与 費	
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	本経営戦略は平成23年度作成の水道ビジョンに基づき、作成されたものであり、現在新水道ビジョン策定に向けて検討、取り組んでいることから、凡そ3～5年の間に新水道ビジョンを策定し、最新の実施計画に基づいた経営戦略の見直しを行うものとする。
-------------------------	---

別紙2 鳥羽市水道事業整備実施計画

H29

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津水管橋	0	100,000		100,000	水管橋 20m
詳細設計		20,000		20,000	
石鏡第2加圧1号送水ポンプ		10,000		10,000	ポンプ・電動機・電動弁 本債5,000・辺地債5,000
石鏡第1配水地昇降階段設置工事		9,500	64	9,564	本債4,800・辺地債4,700
機電設備更新 岩倉 取水設備		34,600	60	34,660	6・7ポンプ 3台更新
機電設備更新 樋の山加圧ポンプ		19,400	10	19,410	ポンプ・他
機電設備更新 船津配水地機電設備		10,700	40	10,740	水位計・盤
神島配水地機電設備			3,500	3,500	水位
機電設備更新 堅子配水地		16,600	30	16,630	盤2面 本債8,300・辺地債8,300
合計	0	220,800	3,704	224,504	

H30

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600	0	91,500	16	91,516	334m 国道
詳細設計			20,000	20,000	
答志海底送水点		6,200	40	6,240	送水点2 盤 本債3,100・辺地債3,100
機電設備更新 坂手 海底送水点		33,100	70	33,170	計装盤・他
坂手加圧ポンプ場			14,870	14,870	流量計
坂手配水地機電設備			7,230	7,230	流量計
機電設備更新 岩倉 取水設備			39,760	39,760	盤3面
合計	0	130,800	81,986	212,786	

H31

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600	0	91,500	16	91,516	334m 国道
詳細設計			20,000	20,000	
機電設備更新 松尾調整地機電設備		22,200	140	22,340	流量計 本債11,100・辺地債11,100
機電設備更新 樋の山加圧ポンプ			7,250	7,250	流量計
機電設備更新 堅子配水地			11,160	11,160	流量計
石鏡第1加圧・配水地 機電設備		16,200	50	16,250	流量計 本債8,100・辺地債8,100
石鏡第2加圧・配水地 機電設備		14,200	160	14,360	流量計 本債7,100・辺地債7,100
合計	0	144,100	38,776	182,876	

H32

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600		53,200	0	53,200	200m 市道
耐震化事業 1丁目～船津推進工		60,700	60	60,760	1箇所
機電設備更新 堅神 機電設備		35,500	0	35,500	盤3面
機電設備更新 堅神 機電設備			11,800	11,800	電池盤
機電設備更新 岩倉 計装設備			8,710	8,710	電導度計
機電設備更新 松尾調整地機電設備			8,190	8,190	計装盤
答志海底送水点			8,180	8,180	送水点1 盤
答志第3加圧・機電設備			28,430	28,430	流量計・他
合計	0	149,400	65,370	214,770	

H33

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津水管橋		164,900	20	164,920	25・17m
岩倉水源地遠方監視装置		30,000	4,240	34,240	
堅子配水池機電設備			3,720	3,720	
石鏡第一加圧配水池・機電設備			4,740	4,740	
合計		194,900	12,720	207,620	

H34

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600		140,900	80	140,980	530m 市道
岩倉水源地 取水設備			990	990	開閉器
岩倉水源地 遠方監視装置			51,360	51,360	3対
松尾加圧ポンプ 機電設備			3,720	3,720	水位計
合計	0	140,900	52,430	193,330	

H35

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600		219,200	0	219,200	800m 国道
詳細設計			20,000	20,000	
岩倉水源地 計装設備	0	0	54,710	54,710	流量水位計
合計	0	219,200	74,710	293,910	

H36

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600		191,800	0	191,800	700m 国道
詳細設計		20,000		20,000	
船津配水池 機電設備			13,330	13,330	流量計
堅子配水池 機電設備			11,160	11,160	流量計
石鏡第1加圧・配水池 機電設備			9,080	9,080	流量計
答志海底送水点 機電設備			9,570	9,570	送水点2
合計	0	211,800	43,140	254,940	

H37

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津水管橋			52,080	52,080	15m
詳細設計		20,000		20,000	
岩倉水源地 計装設備			39,830	39,830	水位伝導
答志第3加圧 機電設備			40,110	40,110	盤2面
合計	0	20,000	132,020	152,020	

H38

事業名	国庫補助金	起債	その他	合計	補助率・起債名称・充当率等記載
耐震化事業 堅神～船津φ600			123,300	123,300	450m 国道
耐震化事業 堅神～船津水管橋			47,740	47,740	
合計	0	0	171,040	171,040	

経営比較分析表

三重県 鳥羽市

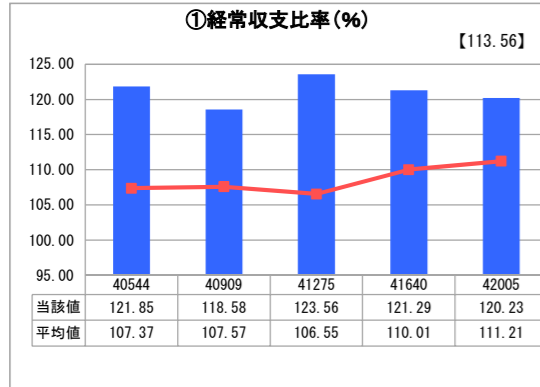
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.19	99.90	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
20,065	107.34	186.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,804	1.08	18,337.04

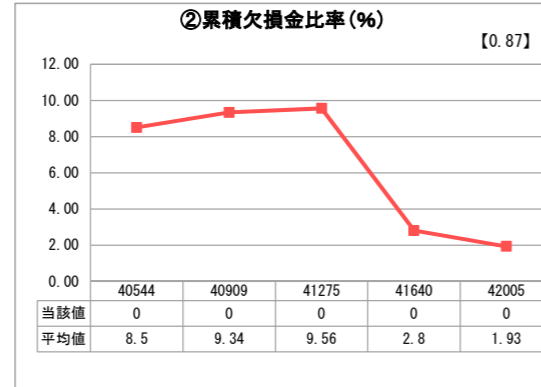
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

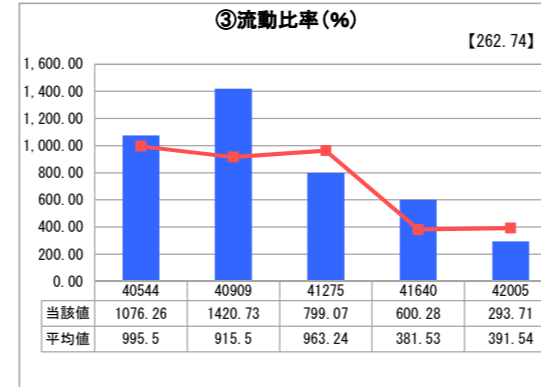
1. 経営の健全性・効率性



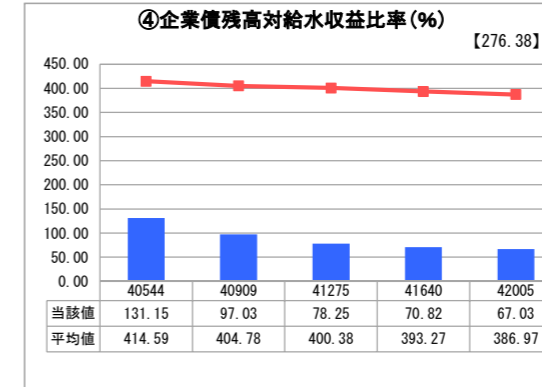
「経常損益」



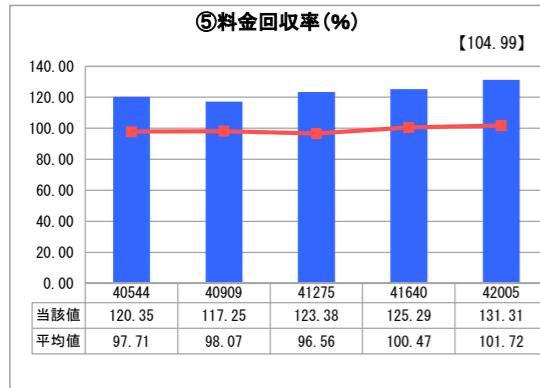
「累積欠損」



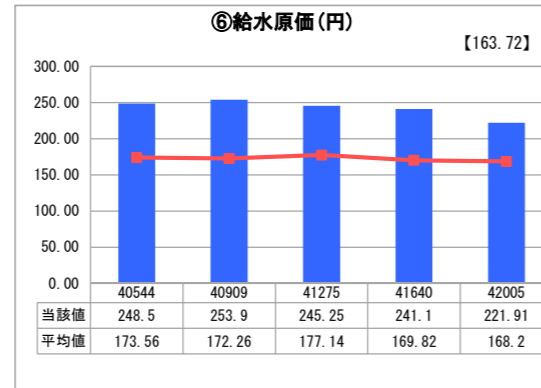
「支払能力」



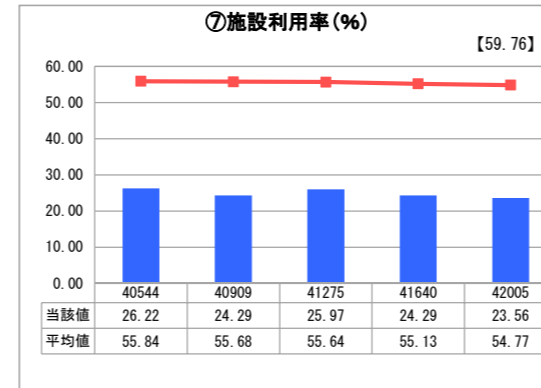
「債務残高」



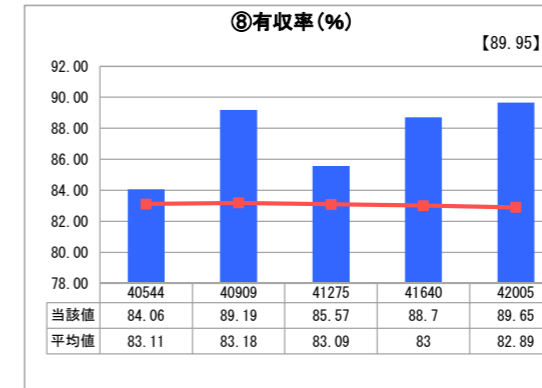
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

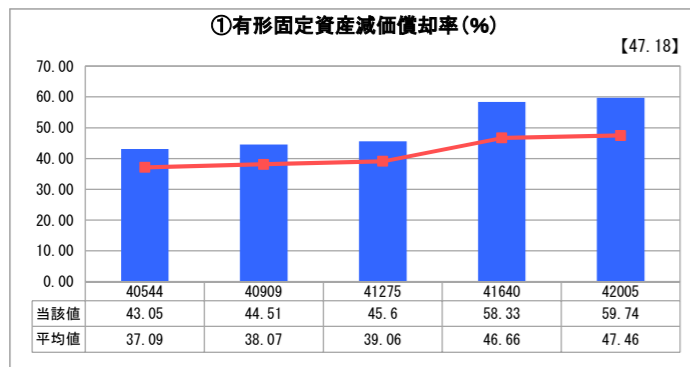


「施設の効率性」

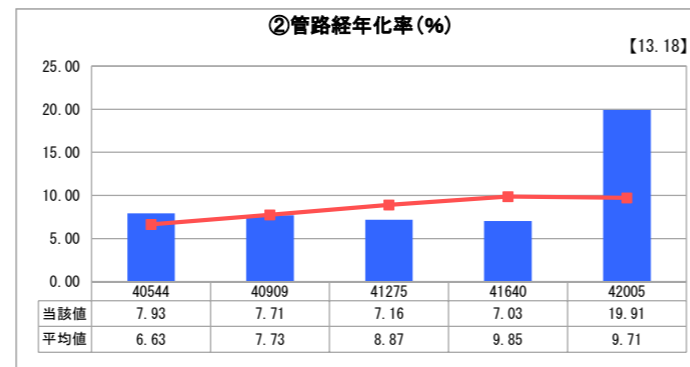


「供給した配水量の効率性」

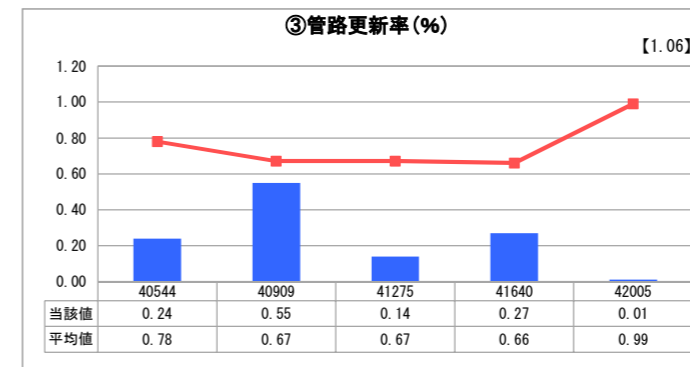
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は、過去5年間を見ても100%を上回っており収支は比較的良好であるといえる。また、料金回収率についても100%を上回っていることから給水収益で費用が賄われているといえ、経営が安定していることが見てとれる。
有収率は、継続的に実施している漏水調査の成果が出ており類似団体より高い有収率を保持している、今後もこの数値を維持していくことが求められる。
施設利用率については、類似団体よりも低いが、これは人口及び観光客数の減少による自然減が原因であることから今後の更新計画については、スペックダウンも視野に入れる必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率が約60%であり施設の老朽化が進んでいる。また、管路経年化率が類似団体と比べて高く、管路更新率は低いことから今後は老朽管の更新・耐震化事業を実施し計画的な更新を行う必要がある。

全体総括

現在の経営状況は比較的良好であるといえるが、さらに費用の削減に努めていく必要がある。
また、施設の老朽化が進む中で、老朽管更新と併せて大規模災害に備え強い水道を維持するための耐震化事業の実施等を織り込んだ経営戦略を策定する必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画(統合前の簡易水道事業を除く)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	[決算見込]												
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,908,186	1,279,801	1,314,161	1,013,065	1,002,143	991,043	980,164	969,404	958,864	948,140	937,932	927,538		
	(1) 料金収入	1,024,343	1,033,731	1,022,360	1,011,114	999,992	988,992	978,113	967,353	956,713	946,189	935,781	925,487		
	(2) 受託工事収益 (B)	882,433	242,600	289,850											
	(3) その他	1,410	3,470	1,951	1,951	2,151	2,051	2,051	2,051	2,151	1,951	2,151	2,051		
	2. 営業外収益	52,768	51,706	48,625	84,726	85,470	84,993	83,193	82,934	81,660	88,589	87,489	86,972		
	(1) 補助金	1,538	7,722	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896		
	他会計補助金	1,538	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896		
	その他補助金														
	(2) 長期前受金戻入	47,130	43,984	45,729	82,080	82,824	82,347	80,547	80,288	79,014	85,943	84,843	84,326		
	(3) その他	4,100		2,000	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750		
収入計 (C)	1,960,954	1,331,507	1,362,786	1,097,791	1,087,613	1,076,036	1,063,357	1,052,338	1,040,524	1,036,729	1,025,421	1,014,510			
的 収 支 出	1. 営業費用	1,613,265	1,046,415	1,126,263	922,174	937,090	901,380	903,027	907,983	919,196	936,157	905,709	885,483		
	(1) 職員給与	84,206	96,895	84,445	84,445	84,445	84,445	84,445	84,445	84,445	84,445	84,445	84,445		
	基本給	42,796	43,775	38,774	38,774	38,774	38,774	38,774	38,774	38,774	38,774	38,774	38,774		
	退職給付		11,922	537	537	537	537	537	537	537	537	537	537		
	その他	41,410	41,198	45,134	45,134	45,134	45,134	45,134	45,134	45,134	45,134	45,134	45,134		
	(2) 経費	1,311,882	734,933	787,656	529,498	529,353	529,210	529,067	528,924	528,784	528,643	528,503	528,364		
	動力費	25,606	23,148	29,680	28,838	28,693	28,550	28,407	28,264	28,124	27,983	27,843	27,704		
	修繕費	820,023	250,097	307,288	51,640	51,640	51,640	51,640	51,640	51,640	51,640	51,640	51,640		
	材料費	312	1,905	420	420	420	420	420	420	420	420	420	420		
	その他	465,941	459,783	450,268	448,600	448,600	448,600	448,600	448,600	448,600	448,600	448,600	448,600		
(3) 減価償却費	217,177	214,587	254,162	308,231	323,292	287,725	289,515	294,614	305,967	323,069	292,761	272,674			
2. 営業外費用	5,172	3,699	5,600	5,855	6,258	7,104	7,813	8,944	9,415	10,392	11,126	9,781			
(1) 支払利息	4,898	3,699	5,550	5,805	6,208	7,054	7,763	8,894	9,365	10,342	11,076	9,731			
(2) その他	274		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50			
支出計 (D)	1,618,437	1,050,114	1,131,863	928,029	943,348	908,484	910,840	916,927	928,611	946,549	916,835	895,264			
経常損益 (C)-(D) (E)	342,517	281,393	230,923	169,762	144,265	167,552	152,517	135,411	111,913	90,180	108,586	119,246			
特別利益 (F)	4,724	1,758													
特別損失 (G)	28,855	46	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500			
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 24,131	1,712	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500			
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	318,386	283,105	230,423	169,262	143,765	167,052	152,017	134,911	111,413	89,680	108,086	118,746			
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)															
流動資産	2,069,448	1,800,872	2,874,464	3,019,159	3,320,345	3,509,367	3,861,080	4,029,035	4,163,325	4,349,167	4,365,120	4,521,482			
うち未収金	108,005	144,013	133,893	133,206	133,277	133,347	133,418	133,488	133,558	133,579	133,698	133,770			
流動負債 (K)	642,203	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	492	330	248,742			
うち建設改良費	48,416	47,508	60,815	72,027	87,232	102,560	107,757	117,604	139,773	152,583	168,657	189,532			
うち一時借入金															
うち未払金	510,074	43,681	59,416	59,363	59,366	59,362	59,347	59,376	59,378	59,381	59,385	59,387			
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) × 100)															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)															
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,025,753	1,037,201	1,024,311	1,011,114	1,002,143	991,043	980,164	969,404	958,864	948,140	937,932	927,538			
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)															

投資・財政計画(統合前の簡易水道事業を除く)

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算) 〔見込〕										
資本的 収入	1. 企業債	48,700	240,000	220,800	130,800	144,100	149,400	194,900	140,900	219,200	211,800	20,000	20,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金	2,260	2,764	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969
	5. 他会計借入金			7,722	6,526								
	6. 国(都道府県)補助金			6,826	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	492
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金			2,595	2,595	2,595	2,595	2,595	2,595	2,595	2,595	2,595	2,595
	9. その他	695	816	31,461	2,267	2,300	2,267	2,300	2,267	2,400	2,267	2,300	2,267
	計 (A)	51,655	243,580	271,373	150,683	156,286	160,730	205,623	150,958	228,553	220,161	27,773	27,323
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	51,655	243,580	271,373	150,683	156,286	160,730	205,623	150,958	228,553	220,161	27,773	27,323
資本的 支出	1. 建設改良費	205,562	282,402	221,004	206,546	182,876	178,160	207,620	193,330	293,910	245,370	111,910	171,040
	うち職員給与費												
	2. 企業債償還金	76,025	48,416	46,433	60,815	83,861	98,550	89,359	107,586	124,488	147,252	157,048	179,450
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	27		32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
計 (D)	281,614	330,818	267,469	267,393	266,769	276,742	297,011	300,948	418,430	392,654	268,990	350,522	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	229,959	87,238	△ 3,904	116,710	110,483	116,012	91,388	149,990	189,877	172,493	241,217	323,199	
補填財源	1. 損益勘定留保資金												
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)													
補填財源不足額 (E)-(F)	229,959	87,238	△ 3,904	116,710	110,483	116,012	91,388	149,990	189,877	172,493	241,217	323,199	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	263,024	454,608	705,575	769,362	829,600	880,451	985,994	1,019,307	1,114,019	1,178,566	1,026,589	847,139	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算) 〔見込〕										
収益的 収支分		1,538	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896
	うち基準内繰入金	1,538	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896
	うち基準外繰入金												
資本的 収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	1,538	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896	896	

投資・財政計画(統合前の簡易水道事業)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	79,489	79,115	78,248	77,391	76,343	75,604	74,775	73,955	73,043	72,441	71,448	70,763	
	(1) 料金収入	79,442	78,807	77,940	77,083	76,235	75,396	74,567	73,747	72,935	72,133	71,340	70,555	
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他	47	308	308	308	108	208	208	208	208	108	308	108	208
	2. 営業外収益	56,532	56,060	56,316	57,285	54,254	36,218	34,321	29,527	27,139	18,658	17,846	17,489	
	(1) 補助金	7,932	7,722	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	492	330	
	他会計補助金	7,932	6,826	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	492	330	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	48,600	48,338	49,790	51,963	49,755	32,359	31,094	27,138	25,609	17,749	17,354	17,159	
	(3) その他													
	収入計 (C)	136,021	135,175	134,564	134,676	130,597	111,822	109,096	103,482	100,182	91,099	89,294	88,252	
	1. 営業費用	114,091	108,504	112,511	106,937	106,701	106,460	108,518	103,969	100,923	90,341	90,706	91,357	
	(1) 職員給与	7,486												
基本給	4,561													
退職給付														
その他	2,925													
(2) 経費	26,152	28,120	32,179	26,655	26,618	26,581	26,545	26,509	26,472	26,436	26,400	26,364		
動力費	5,974	5,400	6,731	7,391	7,354	7,317	7,281	7,245	7,208	7,172	7,136	7,100		
修繕費	2,410	10,701	12,824	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972		
材料費														
その他	17,768	12,019	12,624	14,292	14,292	14,292	14,292	14,292	14,292	14,292	14,292	14,292		
(3) 減価償却費	80,453	80,384	80,332	80,282	80,083	79,879	81,973	77,460	74,451	63,905	64,306	64,993		
2. 営業外費用	11,557	10,056	8,473	6,829	5,320	4,051	2,866	1,889	1,368	991	711	533		
(1) 支払利息	11,557	10,056	8,473	6,829	5,320	4,051	2,866	1,889	1,368	991	711	533		
(2) その他														
支出計 (D)	125,648	118,560	120,984	113,766	112,021	110,511	111,384	105,858	102,291	91,332	91,417	91,890		
経常損益 (C)-(D) (E)	10,373	16,615	13,580	20,910	18,576	1,311	△ 2,288	△ 2,376	△ 2,109	△ 233	△ 2,123	△ 3,638		
特別利益 (F)	6,520	6,596	4,355	1,273	983	955	1,379	1,457	1,537	3,973	4,056	3,872		
特別損失 (G)														
特別損益 (F)-(G) (H)	6,520	6,596	4,355	1,273	983	955	1,379	1,457	1,537	3,973	4,056	3,872		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	16,893	23,211	17,935	22,183	19,559	2,266	△ 909	△ 919	△ 572	3,740	1,933	234		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	7,074	5,896	6,107	6,794	6,723	6,653	6,582	6,512	6,442	6,421	6,302	6,230		
うち未収金	7,074	5,896	6,107	6,794	6,723	6,653	6,582	6,512	6,442	6,421	6,302	6,230		
流動負債 (K)	64,788	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	492	330	9,971		
うち建設改良費分	64,464	73,337	71,037	63,921	53,851	42,487	30,465	26,885	17,894	8,999	9,177	9,358		
うち一時借入金														
うち未払金	324	187	584	637	634	638	653	624	622	619	615	613		
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B) × 100)														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	79,489	79,115	78,248	77,083	76,343	75,604	74,775	73,955	73,043	72,441	71,448	70,763		
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画(統合前の簡易水道事業)

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算) 〔見込〕										
資本的収入	1. 企業債				6,200								
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金	28,502	32,232	40,336	39,071	35,157	29,618	22,957	16,339	14,368	9,418	4,521	4,615
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金			7,722	6,526								
	6. 国(都道府県)補助金			6,826	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	492
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他	140	100	140	140	100	140	100	140	100	140	100	140
	計 (A)	28,642	32,332	55,024	58,463	40,579	34,257	26,916	19,706	16,857	11,088	5,530	5,247
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	28,642	32,332	55,024	58,463	40,579	34,257	26,916	19,706	16,857	11,088	5,530	5,247
	資本的支出	1. 建設改良費	10,223		3,500	6,240		36,610				9,570	40,110
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		57,005	64,464	73,339	71,037	63,921	53,851	42,487	30,465	26,885	17,894	8,999	9,177
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	67,228	64,464	76,839	77,277	63,921	90,461	42,487	30,465	26,885	27,464	49,109	9,177	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	38,586	32,132	21,815	18,814	23,342	56,204	15,571	10,759	10,028	16,376	43,579	3,930	
補填財源	1. 損益勘定留保資金												
	2. 利益剰余金処分量												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)													
補填財源不足額 (E)-(F)	38,586	32,132	21,815	18,814	23,342	56,204	15,571	10,759	10,028	16,376	43,579	3,930	
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	476,835	412,371	339,032	274,194	210,273	156,421	113,933	83,469	56,584	38,690	29,691	20,514	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算) 〔見込〕										
収益的収支分		7,932	6,826	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	192	330
	うち基準内繰入金	7,932	6,826	6,526	5,322	4,499	3,859	3,227	2,389	1,530	909	192	330
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		28,502	32,232	40,336	39,071	35,157	29,618	22,957	16,339	14,368	9,418	4,521	4,615
	うち基準内繰入金	28,502	32,232	40,336	39,071	35,157	29,618	22,957	16,339	14,368	9,418	4,521	4,615
	うち基準外繰入金												
合 計	36,434	39,058	46,862	44,393	39,656	33,477	26,184	18,728	15,898	10,327	4,713	4,945	